

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		平成22年、平成23年、平成24年		根拠法令・例規等	暫定法、激甚法
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	農林水産課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		
	小項目 施策	25	魅力ある農林業の推進		
事務事業名		04	災害復旧事業	職・氏名	耕地治山係長 小川 勝巳
				電 話	0869-64-1830
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	農業経営者・農業従事者、及び林道利用者等の被災対象住民	
目 的 (何のために)	集中豪雨等天然災害により被災した、農地・農業用施設、及び林道施設等を復旧し、機能回復を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	早期の従前の機能回復	

事業の実績			Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	農業用施設災害復旧事業	ため池、頭首工、農業用水路等の農業用施設で、受益戸数2戸以上の施設が復旧対象。	◎	
	農地災害復旧事業	田・畑・果樹園等の農地が復旧対象。	○	
	林道災害復旧事業	市が管理する林道が被災した際に復旧を行う。	◎	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
決算額	直接事業費	千円	12,447	12,318	11,312	
	必要人員(人)		0.65人	0.51人	0.54人	
	必要人員費		5,569	4,344	4,253	
	国県支出金	千円	2,072	1,594	2,690	
	受益者負担		269	57	525	
繰入金						
市債						
その他()						
一般財源		15,675	15,011	12,350		
受益者負担比率	%	1.5%	0.3%	3.4%		
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	1箇所当り工事費	3	4	6
	対前年比	%	100.0%	133.3%	150.0%	
	活動コスト	円	2,141,790	2,826,000	3,964,275	
	単位当たりコスト	円	713,930	706,500	660,713	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
2ヶ年以内の復旧率	成果指標名	目標値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	100	100	100	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
2ヶ年以内の復旧率(%) = 災害発生件数 ÷ 2ヶ年の復旧件数 × 100						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い 				妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている 				効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している 				有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
						B

事業の目的やその数値目標からある成果指標に留意しな

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	H26年度は、まだ災害は発生していないが、災害が発生すれば、早急に現地調査、国の査定業務、工事着手を行い早期の復旧を図る。						

総合評価		総合評価	A
本事業は、工事の進捗状況によって、休耕等により農業生産に影響を与えかねない。また、被災箇所を放置しておけば、二次災害が起こる可能性もあるため、早急な復旧に努めなければならない。		A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	H27年度以降も、災害が発生するか否かは不明だが、災害が発生すれば、早急に現地調査、国からの査定業務、工事着手を行い早期の復旧を図る。						

Action